

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第40期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	146,591	160,589	179,443	183,805	188,594
経常利益 (百万円)	14,584	17,590	20,865	18,914	17,627
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,087	9,832	10,684	10,185	9,711
包括利益 (百万円)	7,287	10,511	10,553	10,949	8,919
純資産額 (百万円)	103,994	111,484	131,283	139,675	142,926
総資産額 (百万円)	176,779	193,664	212,755	230,166	230,363
1株当たり純資産額 (円)	2,485.94	1,349.49	1,439.76	1,531.81	1,593.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	167.07	118.26	127.70	111.70	107.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		117.91			
自己資本比率 (%)	58.6	57.5	61.7	60.7	62.0
自己資本利益率 (%)	7.0	9.1	8.8	7.5	6.9
株価収益率 (倍)	9.3	10.4	11.5	15.2	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,274	16,665	15,613	18,685	12,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,044	16,402	19,390	16,324	6,969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,371	975	4,000	4,245	7,306
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,108	22,396	22,619	29,226	27,560
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,786 (4,378)	2,975 (4,828)	3,415 (5,353)	3,706 (5,730)	3,765 (6,095)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第36期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	2,475	2,994	3,303	3,578	3,713
経常利益	(百万円)	3,475	5,569	5,369	6,460	7,050
当期純利益	(百万円)	3,301	5,542	3,977	6,086	6,803
資本金	(百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数	(株)	46,624,752	45,624,752	91,249,504	91,249,504	90,649,504
純資産額	(百万円)	94,907	98,101	111,483	114,979	115,507
総資産額	(百万円)	127,733	135,816	145,033	158,246	158,902
1株当たり純資産額	(円)	2,267.87	1,187.38	1,222.62	1,260.97	1,287.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 (15.00)	45.00 (20.00)	48.00 (30.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	77.82	66.66	47.53	66.75	75.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		66.47			
自己資本比率	(%)	74.0	72.2	76.9	72.7	72.6
自己資本利益率	(%)	3.5	5.8	3.8	5.4	5.9
株価収益率	(倍)	20.0	18.4	30.8	25.4	18.1
配当性向	(%)	45.0	33.8	69.4	53.9	53.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	65 (48)	67 (37)	69 (39)	62 (41)	63 (40)

- (注) 1. 売上高には、営業収益を含めて記載しており、消費税等は含まれておりません。
2. 第36期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

現会長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金100万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	バリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成14年10月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)との業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)がジャスダック市場へ上場。
平成18年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
平成18年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
平成19年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年4月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)と株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
平成21年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
平成22年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。
平成23年7月	本店所在地を神奈川県横浜市都筑区に移転。
平成28年3月	平成28年3月31日現在店舗数 ファッション事業711店舗、アニヴェルセル・プライダル事業14店舗、カラオケルーム運営事業183店舗、複合カフェ運営事業295店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、またショッピングセンターを中心に20代から40代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供するゲストハウススタイルの挙式披露宴施設を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、記念日をコンセプトに誕生しチャペルやパーティースペースのほか、パリスタイルのカフェを併設しております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を運営しております。

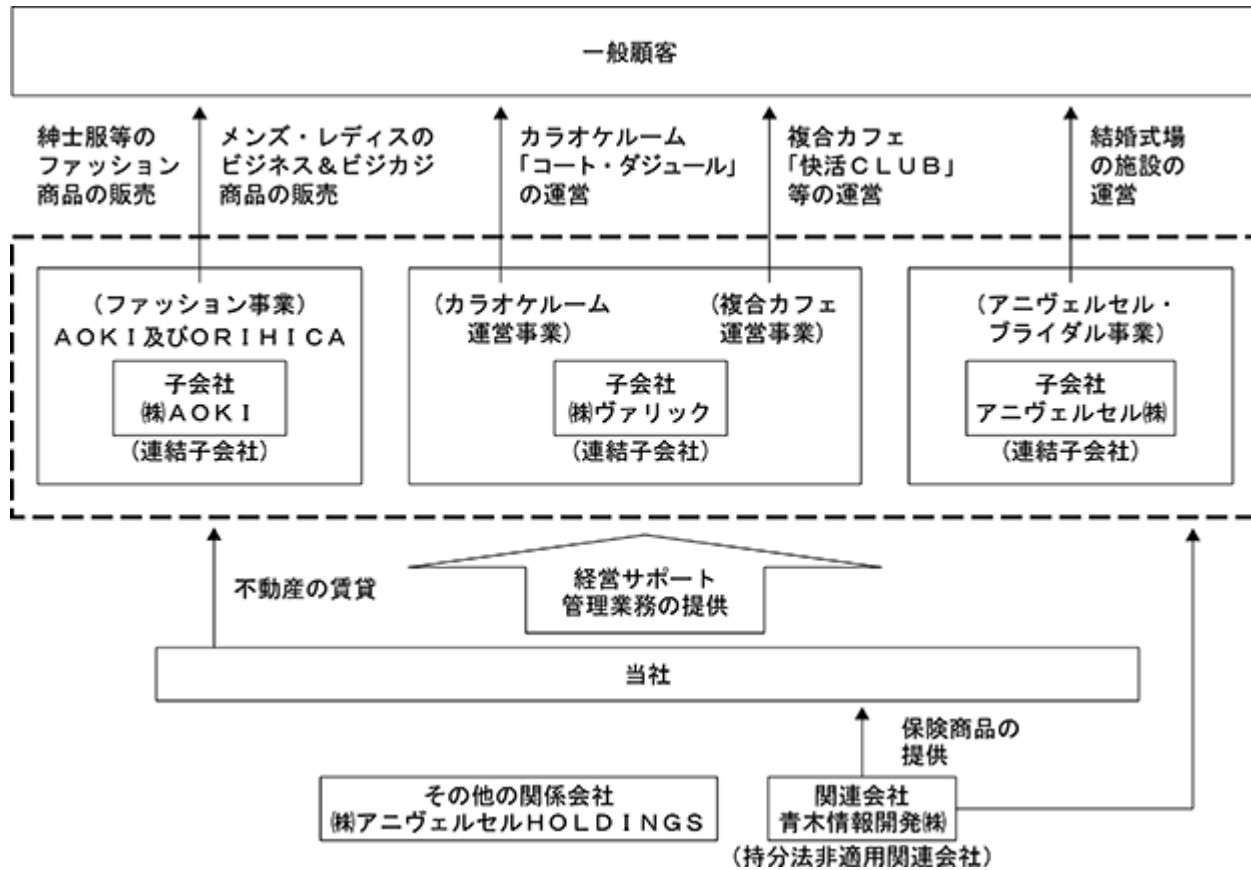
(4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っており、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



その他非連結子会社3社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金・債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務提供を受けております。
アニヴェルセル株式会社	横浜市都筑区	100	アニヴェルセル・ プライダール事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金・債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務提供を受けております。
株式会社ヴァリック	横浜市都筑区	100	カラオケルーム運 営事業及び複合カ フェ運営事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役務提供を受けております。
(その他の関係会社) 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業	(39.2)	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社AOKI、アニヴェルセル株式会社及び株式会社ヴァリックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社AOKI	アニヴェルセル株式会社	株式会社ヴァリック
(1)売上高	114,015百万円	29,321百万円	45,294百万円
(2)経常利益	9,804 "	3,512 "	3,544 "
(3)当期純利益	5,064 "	2,350 "	1,739 "
(4)純資産額	72,983 "	11,144 "	7,683 "
(5)総資産額	108,396 "	26,436 "	34,313 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	2,219 (2,342)
アニヴェルセル・ブライダル事業	722 (476)
カラオケルーム運営事業	278 (1,225)
複合カフェ運営事業	483 (2,012)
全社(共通)	63 (40)
合計	3,765 (6,095)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3. 全社(共通)は、提出会社の管理部門等の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63 (40)	42.8	14.7	7,259

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の年間平均雇用人員です。
 3. 従業員は、全社(共通)のセグメントであり、管理部門等に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社、株式会社AOKI及び株式会社ヴァリックの労働組合はAOKIグループユニオンであり、UAゼンセンの流通部門の専門店部会に加盟しております。また、アニヴェルセル株式会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。年度末にかけては新興国の景気減速や円高の進行などにより景気停滞感が強まりました。また、個人消費にも力強さが見られない状況で推移しており、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,885億94百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益177億89百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益176億27百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益97億11百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、「プレミアムウォッシュスーツ」等の機能性商品やお好みのデザインに仕立てられる「パーソナルオーダースーツ」の提案の強化及びビジカジ（ビジネス&カジュアル）スタイルのニーズの高まりに対応し、秋冬よりORIHICA（オリヒカ）とコラボレーションしたセットアップスーツを展開いたしました。また、就活生に向けた「究極の就活スーツ」を発売するとともに、年々顧客層が広がっている女性のお客様に向けた「楽・らく・キレイ」シリーズを展開するなど、レディース商品の更なる拡充を図りました。営業面では、「あなたのスタイルリストAOKI」の浸透とスタイリング接客により客単価が上昇いたしました。店舗面では、イトーヨーカドーへの初出店を含め12店舗を新規出店する一方、移転等により2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は567店舗（前期末557店舗）となりました。

ORIHICAは、昨年の10月に初のテレビCMを開始し新たなお客様への訴求を図りました。また、ビジネススタイルの多様化に対応したジャケット・パンツスタイルの「THE 3rd SUITS（サードスーツ）」を展開し、20代から40代のビジネスマンを中心に大好評をいただきました。店舗面では、12店舗を新規出店する一方、営業効率改善のため9店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は144店舗（前期末141店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果や客単価の上昇及びORIHICAが堅調に推移したこと等により、売上高は1,140億15百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は夏のビジネススタイルの変化や暖冬の影響等により既存店が苦戦し98億18百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、施設の活性化として「アニヴェルセル 表参道」の1階エントランスホールをはじめ、6施設のリニューアルを実施いたしました。また、オリジナルジュエリー及びベビーリングの販売並びにオリジナルティアラのレンタル及びプロポーズプランを強化いたしました。

これらの結果、組単価は維持できたものの施行組数の減少等により、売上高は293億21百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は35億91百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、期間限定メニューの強化及び法人企業や団体のニーズに合わせたパーティーコースの提案を強化するとともに、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを実施し来店促進を図りました。また、世界初となる最新映画をカラオケルームで鑑賞できるプライベートシネマ「シネカラ」のサービスをスタートいたしました。店舗面では、駅前を中心に8店舗を新規出店するとともに大阪地区の7店舗を譲り受けた一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は、183店舗（前期末169店舗）となりました。

これらの結果、売上高は182億40百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益はリニューアル費用等が増加し14億89百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、期間限定メニューの強化及び各種タイアップキャンペーンや快活アプリの導入など様々なサービスの充実により来店促進を図りました。設備面では、アミューズメントコンテンツの拡充や女性専用エリアの拡大を目的として18店舗のリニューアルを行い既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、初の女性専用店舗や駅前出店を含め36店舗を積極的に新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は295店舗（前期末260店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き好調に推移したことにより、売上高は270億54百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は22億91百万円（前年同期比26.8%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,685百万円	12,610百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,324	6,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,245	7,306
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,606	1,665
現金及び現金同等物の期首残高	22,619	29,226
現金及び現金同等物の期末残高	29,226	27,560

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度末と比べ16億65百万円減少し、275億60百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、126億10百万円（前年同期と比べ60億75百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が153億39百万円及び減価償却費が76億77百万円となった一方、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が71億9百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、69億69百万円（前年同期と比べ93億55百万円減少）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得57億77百万円、敷金及び保証金の差入10億89百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、73億6百万円（前年同期は42億45百万円の収入）となりました。これは主に、設備資金のための長期借入れを50億円実施した一方、長期借入金の約定返済44億50百万円、リース債務の返済18億99百万円、自己株式の取得23億15百万円及び配当金の支払い34億39百万円実施したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	17,234	94.1
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,937	97.2
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	13,583	91.1
レディス (ジャケット、スカート他)	7,736	114.8
その他 (補正代等)	3,049	101.0
ファッション事業計	45,542	96.8
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	20,143	95.4
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	14,844	106.4
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	22,197	118.7
合計	102,727	101.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	48,743	99.8
中衣料 (ジャケット、スラックス)	8,810	97.5
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	34,502	99.9
レディス (ジャケット、スカート他)	18,688	109.2
その他 (補正代等)	3,265	103.9
ファッション事業計	114,010	101.2
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	29,291	94.8
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	18,238	104.1
複合カフェ運 営事業 (複合カフェの運営)	27,053	119.1
合計	188,594	102.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期におきましては、雇用や所得環境の改善及び政府の各種政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、海外経済や為替、消費税率引き上げの動向など、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような環境のなかで、当社グループは時代の変化に伴う消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、機動的、効率的な経営を推進するとともに、新規出店の継続と既存店の活性化に積極的に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、中期的な成長を見据えた積極的な改装投資の実施とスタイリスト制度の深耕により既存店の活性化に注力するとともに、多様化する消費者ニーズへの対応を的確に行い、お客様満足を追求めてまいります。ORIHICAは、商品力や営業力の強化を継続するとともに、業務効率の向上により収益力を更に強化してまいります。新規出店は、ファッション事業で13店舗を予定しております。

アニヴェルセル・プライダル事業は、各施設の強みやコンセプトを明確に訴求し、アニヴェルセルのブランド力向上を図るとともに、業務の改善や施設のリニューアル等により、営業効率の改善を図ります。

カラオケルーム運営事業は、期間限定メニューやパーティーコースの強化、各種コラボレーションキャンペーンの実施及び積極的なリニューアルによる既存店の活性化に注力するとともに、年間9店舗の新規出店を予定しています。

複合カフェ運営事業は、多彩なコンテンツの拡充と各種メニューの強化に注力し、業態の進化を図るとともに、女性専用エリアの拡大及び駅前への出店を中心に44店舗の積極的な新規出店を行い、ドミナント化を推進してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、1,203店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人財の確保及び育成について

当社グループについて、ファッション事業ではお客様のご要望に応じて適切なコーディネートを提案できる販売員育成のための「スタイリスト制度」を、その他事業についても独自の教育プログラムを運用するなど、お客様に対する接客サービスを重視しております。

事業の拡大のためには新規出店等による市場シェアの拡大が重要となりますが、人財の確保や教育が十分に行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(5) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、特にファッション事業において季節的変動があり、夏季の第2四半期(7月から9月)が減少する一方、就活需要、新入学や入社需要にあたる第4四半期(1月から3月)が増加し、営業利益は著しく変動する傾向があります。

(6) 生産地域について

ファッション事業の商品の多くは、中国などのアジア諸国において生産し商社等から仕入れております。このため、生産諸国の政治や経済、法制度等の著しい変動や大規模な自然災害の発生などにより、商品調達や原価に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アニヴェルセル・ブライダル事業の市場環境等について

全国の婚姻件数は緩やかに減少する傾向にあるなか、ゲストハウスウエディングのシェアは横這いから低下傾向となっており、他業態からの参入などもあり競争は激化しております。今後、ブライダル市場の縮小や競争激化、挙式披露宴スタイルの急激な変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食の安全性について

アニヴェルセル・ブライダル事業では挙式披露宴、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では飲食を提供しており、食品衛生法の規制を受けております。各事業の衛生管理については、社内マニュアルの徹底、内部監査や外部企業によるチェック等万全を期しておりますが、食中毒の発生や重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先への依存について

カラオケルーム運営事業において、カラオケ機器の仕入先を株式会社エクシング及び株式会社第一興商の2社に依存しております。両社との取引関係は良好ですが、今後これらの企業との契約条件の変更や契約が解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当連結会計年度に減損損失を19億17百万円計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗等が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(11) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、2,303億63百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が設備投資等により16億65百万円減少した一方、売掛金及びたな卸資産が新規出店等によりそれぞれ4億45百万円及び13億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1億29百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が減価償却等により4億62百万円減少した一方、繰延税金資産が6億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ67百万円増加いたしました。

流動負債は、買掛金が仕入高の減少等により18億45百万円、未払金が未払消費税の減少等により16億18百万円及び未払法人税等が11億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ51億48百万円減少いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が9億50百万円及び退職給付に係る負債が4億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億円94百万円増加いたしました。

純資産の部は、資本剰余金が自己株式の取得及び消却により9億23百万円減少した一方、自己株式が13億91百万円並びに利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当の結果62億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ32億51百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比べ47億88百万円(2.6%)増加し、1,885億94百万円となりました。この主なものは、ファッション事業で24店舗(AOKI12店舗、ORIHICA12店舗)、カラオケルーム運営事業で15店舗(7店舗の譲受け含む)及び複合カフェ運営事業で36店舗の新規出店によるものです。

売上原価は、前期と比べ44億4百万円(4.5%)増加し、1,014億24百万円となりました。この主なものは、売上高と同様に新規出店等による増加及びファッション事業における仕入原価の上昇によるものです。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ16億22百万円(2.4%)増加し、693億80百万円となりました。この主なものは、新規出店に伴う費用が増加したことによるものです。

これらの結果、営業利益は複合カフェ運営事業が増加となった一方、その他の事業が減少したことで、前期と比べ12億38百万円(6.5%)減少し177億89百万円となりました。

営業外収益は、前期と比べ17百万円(1.5%)増加し、営業外費用は、主に固定資産除却損が増加したことにより65百万円(5.1%)増加いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ12億86百万円(6.8%)減少し、176億27百万円となっております。

特別利益は、投資有価証券売却益が68百万円発生し、特別損失は訴訟和解金が発生したこと等により、前期と比べ4億14百万円(21.3%)増加いたしました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は16億32百万円(9.6%)減少し、153億39百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ4億73百万円(4.7%)減少し、97億11百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、セグメント利益（営業利益）の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で24店舗、カラオケルーム運営事業で15店舗（7店舗の譲受け含む）及び複合カフェ運営事業で36店舗の新規出店並びに各事業においてリニューアルを実施いたしました。また、全社として将来の事業展開等に備え土地を取得しております。

これらの結果、総投資額は94億92百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	2,117百万円
アニヴェルセル・ブライダル事業	968 "
カラオケルーム運営事業	1,968 "
複合カフェ運営事業	4,290 "
全社	148 "

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)		合計
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	2,039	3,926	8,770 (13.4)	17	157	14,910	63 (40)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	全社	土地、店舗等	94	0	210 (2.3)		331	636	
子会社への賃貸 (横浜市都筑区他)	ファッション事業	土地、店舗等	20		918 (1.9)		109	1,048	
	同上	配送センター	743	1	1,074 (12.4)			1,819	
	アニヴェルセル・ブライダル事業	土地、店舗等	1,904	0	10,912 (5.4)			12,816	
	カラオケルーム運営事業	店舗等	53		184 (2.5)		84	322	
	複合カフェ運営事業	土地、店舗等	54		846 (4.0)		564	1,465	

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3. 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)AOKI	AOKI 横浜港北総 本店(横浜市都筑区) 他566店舗 ORIHICA 池袋 東口店(東京都豊島 区)他143店舗	ファッショ ン事業	店舗等	23,186	2,013	[827.2] 9,381 (136.2)	93	20,742	55,418	2,219 (2,342)
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル東京 ベイ (東京都江東区)他 13店舗	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	婚礼施 設等	13,814	956	[96.7] 3,683 (8.5)	144	2,163	20,763	722 (476)
(株)ヴァリック	コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区)他182 店舗	カラオケ ルーム運営 事業	店舗等	6,646	304	[144.5]	1,586	2,834	11,371	278 (1,225)
	快活CLUB 北山田店 (横浜市都筑区)他294 店舗	複合カフェ 運営事業	店舗等	10,338	502	[396.3]	2,381	3,109	16,332	483 (2,012)

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2. 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
4. 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱AOKI	<AOKI> イトーヨーカドー 津久野店 (堺市西区)	ファッション 事業	店舗設備	28	22	自己資金	平成28年3月	平成28年4月	(売場面積 (㎡)) 235
	ニトリモール枚方店 (大阪府枚方市)	同上	同上	74	31	同上	平成28年3月	平成28年4月	496
	千葉ニュータウン店 (千葉県白井市)	同上	同上	69	41	同上	平成28年2月	平成28年4月	529
	その他5店舗 (未定)	同上	同上	777	27	同上		平成29年3月 まで	
	AOKIリニューアル 120店舗	同上	同上	3,172		同上		平成29年3月 まで	
	<ORIHICA> 那須ガーデンアウ トレット店 (栃木県那須塩原市)	同上	同上	24		同上	平成28年4月	平成28年4月	181
	その他4店舗 (未定)	同上	同上	269		同上		平成29年3月 まで	
㈱ヴァリック	<コート・ダジュール> 五反田駅西口店 (東京都品川区)	カラオケルー ム運営事業	店舗設備	48	5	借入金	平成28年2月	平成28年4月	(ルーム数) 13
	二子玉川駅前店 (東京都世田谷区)	同上	同上	73	16	同上	平成28年2月	平成28年4月	18
	その他7店舗 (未定)	同上	同上	635	31	同上		平成29年3月 まで	
	<快活CLUB> 浜寺石津店 (堺市西区)	複合カフェ運 営事業	店舗設備	53	4	借入金	平成28年3月	平成28年4月	(営業面積 (㎡)) 519
	高松瓦町駅前店 (香川県高松市)	同上	同上	45	5	同上	平成28年3月	平成28年5月	446
	山科駅前店 (京都市山科区)	同上	同上	80	11	同上	平成28年3月	平成28年5月	760
	八王子本店 (東京都八王子市)	同上	同上	98	30	同上	平成28年4月	平成28年5月	833
	蕨東口駅前店 (埼玉県蕨市)	同上	同上	53	10	同上	平成28年4月	平成28年6月	526
	静岡呉服町通り店 (静岡市葵区)	同上	同上	58	4	同上	平成28年4月	平成28年6月	519
	東広島西条店 (広島県東広島市)	同上	同上	75	12	同上	平成28年4月	平成28年6月	969
	鹿児島天文館店 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	76	5	同上	平成28年5月	平成28年6月	688
	紀ノ川大橋店 (和歌山県和歌山市)	同上	同上	84	10	同上	平成28年5月	平成28年6月	1,474
	その他35店舗 (未定)	同上	同上	2,611	117	同上		平成29年3月 まで	

(注) 1. 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。

2. 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成27年11月18日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,050 (注) 1	9,050 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	905,000 (注) 1	905,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,554 (注) 2	1,554 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～ 平成34年6月30日	平成28年7月1日～ 平成34年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,651 (注) 3 資本組入額 826	発行価格 1,651 (注) 3 資本組入額 826
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. (1) 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
3. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり97円と行使時の払込金額1株当たり1,554円を合算しております。

4. 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社が平成28年3月期から平成33年3月期のいずれかの期における当社有価証券報告書記載の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）において連結営業利益が下記乃至に掲げる金額以上となった場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を、下記又はの条件を達成した期の有価証券報告書提出後に到来する7月1日以後1年間において行使することができる。

連結営業利益が270億円以上となった場合

行使可能割合 : 50%

連結営業利益が300億円以上となった場合

行使可能割合 : 100%

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めない。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
本新株予約権に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
本新株予約権に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月21日 (注) 1	2,500,000	46,624,752		23,282		26,100
平成24年11月20日 (注) 1	1,000,000	45,624,752		23,282		26,100
平成26年1月1日 (注) 2	45,624,752	91,249,504		23,282		26,100
平成27年9月30日 (注) 1	600,000	90,649,504		23,282		26,100

(注) 1. 自己株式の消却による減少です。

2. 平成26年1月1日付で1株を2株の割合で株式分割を行い、これにより発行済株式総数は45,624,752株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	25	234	177		10,369	10,838	
所有株式数(単元)		152,246	4,870	387,366	121,344		240,042	905,868	62,704
所有株式数の割合(%)		16.81	0.54	42.76	13.39		26.50	100.00	

(注) 1. 自己株式984,762株は「個人その他」に9,847単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	35,115	38.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,578	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,013	4.43
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,560	2.82
青木 實 久	東京都渋谷区	2,560	2.82
青木 柁 允	東京都渋谷区	2,560	2.82
青木 彰 宏	東京都渋谷区	2,560	2.82
AOKIホールディングス取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	2,075	2.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,754	1.94
AOKIホールディングス従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,354	1.49
計		59,133	65.23

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 984,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,602,100	896,021	
単元未満株式	普通株式 62,704		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		896,021	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅 ヶ崎中央24番1号	984,700		984,700	1.09
計		984,700		984,700	1.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成27年11月18日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成27年11月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員 19名 当社子会社取締役、執行役員及び従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(平成27年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月11日～平成27年9月15日)	1,200,000	2,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	1,904
残存決議株式の総数及び価額の総額		595
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		23.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		23.8

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(平成28年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月16日～平成29年1月31日)	2,500,000	3,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	317,300	409
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,182,700	3,090
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.3	88.3
当期間における取得自己株式	416,500	507
提出日現在の未行使割合(%)	70.6	73.8

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	970	1
当期間における取得自己株式	30	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	600,000	923		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	984,762		1,401,292	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

基本方針については、以下のとおり変更いたしました。

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配分につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成28年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり20円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金の20円と合わせて、前期より4円増額の40円となります。また、自己株式の取得については、平成28年2月15日開催の取締役会決議により、平成29年1月31日までに上限250万株を取得する予定です。

次期の利益還元について、今回の基本方針と資金需要等を勘案し配当につきましては、1株当たり中間配当金を21円、期末配当金を22円とし年間配当金は3円増額の43円を予想しております。自己株式の取得・消却については、投資計画や資金の状況、株価等を勘案し機動的に行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	1,799	20
平成28年5月12日 取締役会決議	1,793	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,596	2,468	3,555 1,904	1,760	1,840
最低(円)	1,016	1,470	2,190 1,404	1,083	1,141

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 2株)による権利落ち後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,525	1,629	1,627	1,587	1,509	1,473
最低(円)	1,364	1,454	1,491	1,363	1,141	1,253

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 拓 憲	昭和13年9月23日生	昭和33年9月 昭和51年8月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売(株)(現 株 AOKIホールディングス)を設立 し代表取締役社長就任 株アニヴェルセルHOLDING S代表取締役会長就任 同社代表取締役副会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	2,560
代表取締役 副会長		青木 實 久	昭和21年1月10日生	昭和39年4月 昭和51年8月 昭和56年6月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役就任 取締役副社長就任 株アニヴェルセルHOLDING S代表取締役社長就任 同社代表取締役副会長就任(現任) 当社代表取締役副会長就任(現任)	(注)3	2,560
代表取締役 社長		青木 彰 宏	昭和45年5月20日生	平成6年4月 平成15年5月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年1月	当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員就任 株オリヒカ代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) 株AOKI代表取締役会長就任(現 任)	(注)3	2,560
取締役 副社長	グループ 店舗開発 担当	長谷川 八 郎	昭和18年4月27日生	昭和50年6月 昭和51年8月 昭和55年7月 昭和57年11月 平成8年6月 平成14年4月 平成16年3月 平成22年6月	株アニヴェルセルHOLDING S入社 当社移籍 商品部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 店舗開発本部兼キッズ事業部長 グループ店舗開発担当(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)3	241
取締役 副社長		中 林 佑 丞	昭和21年2月25日生	昭和40年4月 昭和63年9月 平成8年5月 平成8年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年1月 平成22年6月	三共毛織(株)入社 当社入社 商品 部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役就任 グループ商品・物流・経営企画・ 店舗開発担当 専務取締役就任 グループ経営戦略企画担当 株ヴァリック代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	78
取締役 副社長	グループ 管理・財 務 担当	田 村 春 生	昭和32年2月21日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	株横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル(株)入社 取締役管理本部長 同社専務取締役就任 当社入社 執行役員就任 グループ財務担当 取締役就任 常務取締役就任 グループ管理・財務担当(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)3	52
常務取締役	グループ 渉外担当	島 屋 紀 明	昭和21年7月22日生	昭和45年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成27年6月	株横浜銀行入行 当社出向 管理本部副本部長 当社取締役就任 当社入社 管理本部副本部長 経営企画室長 アニヴェルセル(株)代表取締役副社 長就任 当社入社 経営戦略企画室部長 常勤監査役就任 常務取締役就任(現任) グループ人事担当 グループ戦略担当 グループ渉外担当(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ 新規事業 担当	栗田 宏	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 快活事業部長 ㈱ヴァリック取締役就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任 当社常務執行役員就任 グループ人事担当 常務取締役就任(現任) グループ新規事業担当(現任)	(注)3	89
常務取締役		清水 彰	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 昭和61年2月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成26年1月	当社入社 店舗開発部長 取締役就任 常務取締役就任 営業本部長 メンズ事業部長 専務取締役就任 AOKIカンパニープレジデント 取締役就任 ㈱AOKI代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	91
常務取締役	グループ 人事担当	荒木 渉	昭和31年7月5日生	昭和54年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年10月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	㈱トリイ(現 ㈱AOKIホールディングス)入社 メンズ事業部計画管理室長 執行役員就任 ㈱AOKI常務取締役就任 経営戦略企画担当 同社専務取締役就任 営業部長 同社人事本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任) グループ人事担当(現任) ㈱AOKI取締役副社長(現任)	(注)3	5
常務取締役	グループ 商品戦略 担当	野口 達巳	昭和37年3月18日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年1月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 商品戦略企画室長 執行役員就任 グループ商品担当 取締役就任 常務取締役就任(現任) グループ海外戦略担当 グループ海外戦略・物流担当 グループ商品戦略担当(現任) ㈱AOKI取締役副社長(現任)	(注)3	16
常務取締役	グループ 戦略担当	中村 宏明	昭和38年9月13日生	昭和62年4月 平成10年11月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成23年6月 平成23年8月 平成26年1月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 アニヴェルセル事業部長 ㈱ヴァリック経営企画室長 同社取締役就任 同社常務取締役営業統括部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 グループ業務改革担当 取締役就任 アニヴェルセル㈱代表取締役社長 当社常務取締役就任(現任) グループ戦略担当(現任) ㈱AOKI取締役副社長(現任)	(注)3	30
常務取締役		青木 柁允	昭和44年4月21日生	平成5年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 アニヴェルセル㈱出向 同社取締役副社長就任 ㈱アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長就任 アニヴェルセル㈱取締役副会長就任(現任) ㈱アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2,560

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和57年8月 昭和61年2月 昭和62年10月 平成26年6月	プライスウォーターハウス会計事務所(現 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース)入所 公認会計士登録 当社監査役就任 常勤監査役就任 取締役就任(現任)	(注)3	100	
取締役		尾原 蓉子	昭和13年10月7日生	昭和37年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成11年3月 平成12年3月 平成20年5月 平成21年4月 平成25年7月 平成27年6月	旭化成工業(株)(現 旭化成(株))入社 同社マーケティング部F B人財開発部長 (株)旭リサーチセンター取締役就任 (財)ファッション産業人財育成機構I F Iビジネス・スクール学長 エイボン・プロダクツ(株)取締役就任 (株)良品計画取締役就任 (財)ファッション産業人財育成機構I F Iビジネス・スクール名誉学長 (一社)ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション代表理事(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		牧 倫匡	昭和24年10月23日生	昭和60年11月 平成8年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 商品部長 キッズ事業部長 (株)ヴァリック常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社常務執行役員経営戦略企画室長 経営戦略企画室担当部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	46	
監査役		中村 憲侍	昭和24年3月30日生	昭和44年9月 昭和51年8月 昭和55年6月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和60年8月 平成8年6月 平成15年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成27年6月	(株)アニヴェルセルHOLDINGS入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 管理本部長 専務取締役就任 グループ管理担当 取締役副社長就任 グループ経営企画担当 監査役就任(現任)	(注)4	534	
監査役		渡邊 一正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月 平成25年8月	渡辺商事(株)代表取締役社長 当社監査役就任(現任) 渡辺商事(株)代表取締役会長(現任)	(注)5	29	
監査役		發知 敏雄	昭和25年9月23日生	昭和49年4月 昭和57年9月 昭和58年2月 平成18年1月 平成22年8月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	東京国税局入局 プライスウォーターハウス会計事務所(現 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース)入所 公認会計士登録 公認会計士試験委員 公認会計士協会学術賞審査委員 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース顧問 公認会計士・税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								11,589

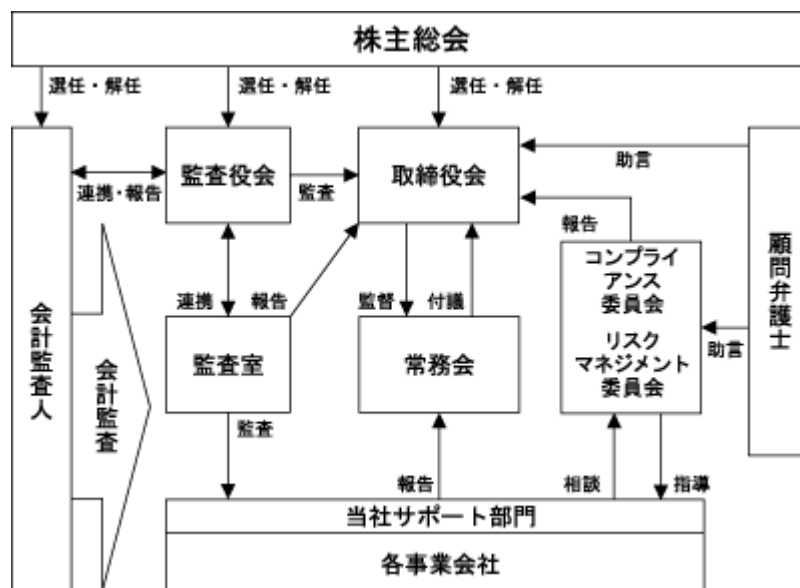
- (注) 1. 取締役の稲垣 稔及び尾原蓉子の両氏は、社外取締役です。
2. 監査役の渡邊一正及び發知敏雄の両氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役副会長青木實久は、代表取締役会長青木拓憲の弟です。
7. 代表取締役社長青木彰宏は、代表取締役会長青木拓憲の次男です。
8. 常務取締役青木柁允は、代表取締役会長青木拓憲の長男です。
9. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、柳 智梶、投元谿太、三ツ橋和也、中島公夫、富田邦彦、小田切満明、榎本雅也、立原 昇、照井則男の9名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループの経営理念は、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」であり、この3つの経営理念を追求し企業価値を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しております。経営環境が激しく変化するなかで、取締役会や監査役会の機能を強化し、監査室や各委員会、また、顧問弁護士や会計監査人と連携することで、法令を順守し、経営の透明性、効率性を高め、コーポレート・ガバナンスを更に強化してまいります。



(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社です。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役15名で構成され月1回、その他臨時取締役会を開催するとともに、各子会社社長を含めた月1回の常務会やグループ週次報告会を開催し、重要事項の意思決定や子会社を含めた経営課題の報告、情報交換等がなされております。また、執行役員制度を導入しており経営の意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、常勤監査役は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監査しております。なお、独立役員は、取締役2名及び監査役2名の合計4名体制となっております。

当社グループは、異なる3つの事業(4つのセグメント)を主に展開しており、常務会やグループ週次報告会において情報を共有し意思疎通を図ることで、経営の意思決定の迅速化と効率的な経営を行うとともに、客観性や中立性を確保するため、社外取締役を選任する現在の体制を採用しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況)

当社は、「グループコンプライアンス規程」を定め、当該規程に基づきコンプライアンス委員会が主催する顧問弁護士を含めた法務相談会を定期的を開催しており、当社グループの内部統制システム強化のため、必要に応じて規程やマニュアル等を整備するとともに勉強会等により、その周知を図っております。

また、「グループリスク管理規程」を定め、当該規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置し、グループで想定されるリスクの評価やその対応策等について検討し、それをリスクマネジメント基本ガイドラインとしてまとめるとともに、その内容について定期的に見直しを行っております。

商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置やアンケート調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士を目指すなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、「関係会社管理規程」に基づき、常務会での経営成績の報告及びグループ週次報告会において各子会社の経営課題の報告や情報交換を行うなど、グループとしての経営効率の向上と業務の適正を図っております。また、グループ会社全てに適用するグループコンプライアンス規程及びグループリスク管理規程を定め、グループでのコンプライアンスの徹底や想定されるリスクの分析や対応策について検討し、その体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室が本社及び子会社の店舗監査を社内マニュアルに従って実施しており、重要事項については取締役会へ報告されております。監査役監査は、取締役会、常務会及びその他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により行われております。

社外取締役及び社外監査役

稲垣稔氏は公認会計士の資格を有しており、高い専門的知識を活かし、取締役会や常務会の他、毎週開催されるグループ週次報告会やその他重要な会議に参加し助言や意見交換を行っております。また、尾原蓉子氏はファッション業界に関する豊富な経験と知識、経営者としての経験に基づき有用な助言を行っております。なお、稲垣稔氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他両氏は兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと判断しております。

渡邊一正氏は実業界での長年の経験を活かし、取締役会や監査役会で適切な発言を行っております。また、發知敏雄氏は公認会計士・税理士として企業会計に精通し、その専門知識と経験を活かし適切な助言を行っております。なお、渡邊一正氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他両氏は兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。

また、取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、情報交換と情報共有を図るため、社外取締役と社外監査役をコアメンバーとする独立社外役員会を定期的に開催しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための明確な基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、ビジネスでの経験や専門知識等を十分考慮して選任しております。

監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告、経営管理室とは内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また、会計監査人とは期初における監査計画や四半期ごとの監査結果報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。当社は、社外取締役及び社外監査役が監査室や各委員会、顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、常務会等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員 数(名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	319	201		32	84	12
監査役 (社外監査役を除く)	13	11		1	0	2
社外役員	32	29		2		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,500	1,500	62		
非上場株式以外の株式	4,299	3,368	70	68	851

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大塚啓一氏及び加藤達也氏であり、PWCあらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名及びその他17名です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	76		84	
連結子会社				2
計	76		84	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**前連結会計年度**

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,226	27,560
売掛金	8,991	9,437
たな卸資産	1 26,476	1 27,835
繰延税金資産	2,008	1,953
その他	7,104	7,157
貸倒引当金	37	45
流動資産合計	73,769	73,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,623	124,107
減価償却累計額	61,664	65,206
建物及び構築物（純額）	58,959	58,900
機械、運搬具及び工具器具備品	14,408	15,171
減価償却累計額	6,846	7,467
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	7,561	7,703
土地	2 37,095	2 36,934
リース資産	10,672	11,754
減価償却累計額	6,585	7,531
リース資産（純額）	4,086	4,223
建設仮勘定	605	84
有形固定資産合計	108,308	107,846
無形固定資産	6,550	6,680
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,172	3 5,328
差入保証金	8,333	8,307
敷金	20,176	20,576
繰延税金資産	5,027	5,694
その他	1,867	2,070
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	41,538	41,936
固定資産合計	156,396	156,464
資産合計	230,166	230,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,867	18,021
1年内返済予定の長期借入金	4,450	4,050
リース債務	1,578	1,570
未払金	6,748	5,130
未払法人税等	3,789	2,669
賞与引当金	1,735	1,708
役員賞与引当金	105	98
その他	5,123	4,999
流動負債合計	43,397	38,248
固定負債		
長期借入金	35,325	36,275
リース債務	2,846	3,117
役員退職慰労引当金	1,838	1,845
ポイント引当金	958	1,014
退職給付に係る負債	382	853
資産除去債務	4,773	5,109
その他	969	973
固定負債合計	47,093	49,187
負債合計	90,491	87,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	28,757	27,833
利益剰余金	86,658	92,929
自己株式	45	1,436
株主資本合計	138,654	142,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	612
退職給付に係る調整累計額	208	383
その他の包括利益累計額合計	1,021	229
新株予約権	-	87
純資産合計	139,675	142,926
負債純資産合計	230,166	230,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	183,805	188,594
売上原価	97,019	101,424
売上総利益	86,785	87,170
販売費及び一般管理費	¹ 67,757	¹ 69,380
営業利益	19,028	17,789
営業外収益		
受取利息	107	108
受取配当金	138	134
不動産賃貸料	616	607
その他	312	340
営業外収益合計	1,173	1,191
営業外費用		
支払利息	316	328
不動産賃貸費用	527	536
固定資産除却損	122	254
その他	322	234
営業外費用合計	1,287	1,353
経常利益	18,914	17,627
特別利益		
投資有価証券売却益	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
減損損失	² 1,942	² 1,917
訴訟和解金	-	439
特別損失合計	1,942	2,356
税金等調整前当期純利益	16,972	15,339
法人税、住民税及び事業税	7,209	5,881
法人税等調整額	422	253
法人税等合計	6,787	5,628
当期純利益	10,185	9,711
親会社株主に帰属する当期純利益	10,185	9,711

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,185	9,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	616
退職給付に係る調整額	84	175
その他の包括利益合計	1,763	1,791
包括利益	10,949	8,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,949	8,919
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	28,757	79,029	43	131,026
会計方針の変更による 累積的影響額			726		726
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	28,757	79,756	43	131,753
当期変動額					
剰余金の配当			3,282		3,282
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,185		10,185
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,902	1	6,900
当期末残高	23,282	28,757	86,658	45	138,654

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	549	292	257	131,283
会計方針の変更による 累積的影響額				726
会計方針の変更を反映した 当期首残高	549	292	257	132,010
当期変動額				
剰余金の配当				3,282
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,185
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	679	84	763	763
当期変動額合計	679	84	763	7,664
当期末残高	1,229	208	1,021	139,675

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	28,757	86,658	45	138,654
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	28,757	86,658	45	138,654
当期変動額					
剰余金の配当			3,440		3,440
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,711		9,711
自己株式の取得				2,315	2,315
自己株式の消却		923		923	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		923	6,270	1,391	3,955
当期末残高	23,282	27,833	92,929	1,436	142,609

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,229	208	1,021		139,675
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,229	208	1,021		139,675
当期変動額					
剰余金の配当					3,440
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,711
自己株式の取得					2,315
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	616	175	791	87	704
当期変動額合計	616	175	791	87	3,251
当期末残高	612	383	229	87	142,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,972	15,339
減価償却費	7,188	7,677
減損損失	1,942	1,917
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133	210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	190	55
受取利息及び受取配当金	245	242
支払利息	316	328
投資有価証券売却損益(は益)	-	68
売上債権の増減額(は増加)	1,135	445
たな卸資産の増減額(は増加)	3,724	1,368
仕入債務の増減額(は減少)	357	1,845
未払消費税等の増減額(は減少)	2,440	1,951
その他	921	684
小計	26,987	20,296
利息及び配当金の受取額	193	193
利息の支払額	312	331
法人税等の支払額	9,435	8,352
法人税等の還付額	1,253	1,243
訴訟和解金の支払額	-	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,685	12,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,210	5,777
無形固定資産の取得による支出	1,351	784
敷金及び保証金の差入による支出	1,549	1,089
敷金及び保証金の回収による収入	362	375
投資有価証券の売却による収入	-	114
信託受益権の純増減額(は増加)	170	747
その他	405	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,324	6,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,500	5,000
長期借入金の返済による支出	8,086	4,450
リース債務の返済による支出	1,888	1,899
自己株式の取得による支出	1	2,315
配当金の支払額	3,278	3,439
新株予約権の発行による収入	-	87
その他	0	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,245	7,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,606	1,665
現金及び現金同等物の期首残高	22,619	29,226
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,226	1 27,560

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称 AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他2社

関連会社の名称 青木情報開発株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 子会社株式

総平均法による原価法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ア 商品

個別法

イ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～45年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積もった額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が110百万円、利益剰余金が110百万円増加する見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「負ののれん償却額」42百万円、「その他」270百万円は、「その他」312百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」444百万円は、「固定資産除却損」122百万円、「その他」322百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「のれん償却額」13百万円、「負ののれん償却額」42百万円、「その他」949百万円は、「その他」921百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	25,869百万円	27,119百万円
原材料及び貯蔵品	606 "	715 "
計	26,476百万円	27,835百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	607百万円	284百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	315百万円	414百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	415百万円	369百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	23,500百万円	25,000百万円
借入実行額		
差引額	23,500百万円	25,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	11,781百万円	12,202百万円
給料及び賞与	17,901 "	18,319 "
賞与引当金繰入額	1,312 "	1,382 "
役員賞与引当金繰入額	104 "	98 "
退職給付費用	622 "	634 "
役員退職慰労引当金繰入額	133 "	134 "
福利厚生費	3,704 "	3,675 "
賃借料	14,883 "	15,360 "
減価償却費	2,670 "	3,074 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	福島県会津若松市他
遊休資産	土地、建物及び構築物	山梨県都留郡他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,942百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗1,837百万円(内、建物及び構築物1,425百万円、その他412百万円)、遊休資産104百万円(内、土地86百万円、建物及び構築物17百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.0%から6.3%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	神奈川県川崎市他
転貸店舗	建物及び構築物	長野県諏訪市
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖、移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,917百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗1,836百万円(内、建物及び構築物1,499百万円、その他337百万円)、転貸店舗0百万円(建物及び構築物)、遊休資産79百万円(土地)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%から5.9%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	961百万円	822百万円
組替調整額		68 "
税効果調整前	961百万円	890百万円
税効果額	281 "	274 "
その他有価証券評価差額金	679百万円	616百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	28百万円	396百万円
組替調整額	169 "	136 "
税効果調整前	140百万円	260百万円
税効果額	56 "	84 "
退職給付に係る調整額	84百万円	175百万円
その他の包括利益合計	763百万円	791百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	91,249			91,249

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	65	1	0	66

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,641	18	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	91,249		600	90,649

(注) 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年5月8日の取締役会決議による自己株式の消却 600千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66	1,518	600	984

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年5月8日の取締役会決議による自己株式の取得 1,200千株

平成28年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 317千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年5月8日の取締役会決議による自己株式の消却 600千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式		905		905	87

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の増加は、発行によるものです。

3. 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,799	20	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,793	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	29,226百万円	27,560百万円
現金及び現金同等物	29,226百万円	27,560百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,546百万円	2,162百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

複合カフェ運営事業におけるソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業における店舗内設備等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	490	458
1年超	976	1,515
合計	1,466	1,973

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、アニヴェルセル・ブライダル、カラオケ及び複合カフェの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建設協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長10年です。このうち借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引は、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手元流動性を連結売上高の概ね1ヵ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,226	29,226	
(2) 売掛金	8,991		
貸倒引当金(1)	37		
	8,954	8,954	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,350	4,350	
(4) 差入保証金	8,333		
貸倒引当金(2)	11		
	8,321	8,022	298
(5) 敷金	20,176		
貸倒引当金(3)	28		
	20,148	18,134	2,014
資産計	71,001	68,688	2,312
(1) 買掛金	19,867	19,867	
(2) 未払金	6,748	6,748	
(3) 未払法人税等	3,789	3,789	
(4) 長期借入金	39,775	39,982	207
(5) リース債務	4,425	4,484	59
負債計	74,605	74,872	266
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,560	27,560	
(2) 売掛金	9,437		
貸倒引当金(1)	44		
	9,392	9,392	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,406	3,406	
(4) 差入保証金	8,307		
貸倒引当金(2)	11		
	8,295	8,003	292
(5) 敷金	20,576		
貸倒引当金(3)	28		
	20,547	18,797	1,750
資産計	69,203	67,160	2,042
(1) 買掛金	18,021	18,021	
(2) 未払金	5,130	5,130	
(3) 未払法人税等	2,669	2,669	
(4) 長期借入金	40,325	41,040	715
(5) リース債務	4,688	4,759	71
負債計	70,834	71,621	786
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金、及び(5) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,822	1,921

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	29,226				
売掛金	8,991				
差入保証金	1,255	2,104	3,196	684	1,091
敷金	1,838	3,845	3,049	4,957	6,487
合計	41,312	5,949	6,245	5,641	7,578

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	27,560				
売掛金	9,437				
差入保証金	931	2,002	3,536	597	1,239
敷金	1,039	4,316	3,608	5,681	5,929
合計	38,969	6,319	7,145	6,279	7,168

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,450	4,050	4,150	2,650	1,650	22,825
リース債務	1,578	1,220	913	504	208	
合計	6,028	5,270	5,063	3,154	1,858	22,825

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,050	4,150	2,650	2,650	3,325	23,500
リース債務	1,570	1,311	908	605	292	
合計	5,620	5,461	3,558	3,255	3,617	23,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	4,350	2,603	1,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	0	0	0
合計	4,350	2,603	1,746

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,494	1,492	1,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	912	1,058	146
合計	3,406	2,550	855

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	121	68	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	5,425	5,075	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	5,075	4,725	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,393	4,786
会計方針の変更による累積的影響額	1,144	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,249	4,786
勤務費用	525	594
利息費用	30	22
数理計算上の差異の発生額	163	341
退職給付の支払額	181	201
退職給付債務の期末残高	4,786	5,543

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,858	4,403
期待運用収益	57	66
数理計算上の差異の発生額	134	55
事業主からの拠出額	523	466
退職給付の支払額	170	191
年金資産の期末残高	4,403	4,689

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,714	5,466
年金資産	4,403	4,689
	310	776
非積立型制度の退職給付債務	72	76
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	382	853
退職給付に係る負債	382	853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	382	853

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用		525		594
利息費用		30		22
期待運用収益		57		66
数理計算上の差異の費用処理額		160		136
過去勤務費用の費用処理額		9		
確定給付制度に係る退職給付費用		667		687

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
過去勤務費用		9		
数理計算上の差異		131		260
合計		140		260

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
未認識数理計算上の差異		319		579

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
一般勘定		69.4%		71.2%
債券		12.3%		12.4%
株式		16.9%		15.0%
その他		1.4%		1.4%
合計		100.0%		100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
割引率		0.2~0.7%		0.0~0.1%
長期期待運用収益率		1.5%		1.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金		87百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年11月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員 19名 当社子会社取締役、執行役員及び従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 905,000株
付与日	平成27年12月3日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年7月1日～平成34年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年11月18日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	905,000
失効	
権利確定	
未確定残	905,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年11月18日
権利行使価格(円)	1,554
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	97

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	29.2%
満期までの期間		6.6年
予想配当	(注) 2	40円/株
無リスク利子率	(注) 3	0.07%

(注) 1. 満期までの期間に対応した直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 平成28年3月期の中間配当実績及び期末配当予想によっております。

3. 満期までの期間に対応する期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
商品評価損	369百万円	365百万円
賞与引当金	602 "	584 "
未払事業税	309 "	232 "
物流業務料	289 "	250 "
その他	437 "	520 "
計	2,008百万円	1,953百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	236百万円	222百万円
退職給付に係る負債	132 "	288 "
役員退職慰労引当金	599 "	575 "
ポイント引当金	333 "	344 "
減損損失	3,496 "	3,685 "
減価償却超過額	1,265 "	1,144 "
資産除去債務	1,660 "	1,736 "
その他	160 "	165 "
小計	7,883百万円	8,162百万円
評価性引当額	1,415百万円	1,325百万円
計	6,468百万円	6,837百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する資産	742百万円	744百万円
特別償却準備金	150 "	121 "
その他有価証券評価差額金	517 "	243 "
その他	29 "	34 "
計	1,440百万円	1,142百万円
繰延税金資産(純額)	5,027百万円	5,694百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.6 "
住民税均等割	1.8 "	2.1 "
評価性引当額の増減	0.2 "	0.2 "
のれん及び負ののれん償却額	0.1 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "	1.1 "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	36.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が162百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が170百万円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金額及び退職給付に係る調整累計額に与える影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は1.0%から1.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	4,415百万円	4,793百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	330 "	298 "
時の経過による調整額	73 "	77 "
資産除去債務の履行による減少額	25 "	38 "
期末残高	4,793百万円	5,131百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,669	30,902	17,518	22,714	183,805		183,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	14	4		25	25	
計	112,675	30,917	17,523	22,714	183,830	25	183,805
セグメント利益	10,773	4,205	1,712	1,806	18,497	531	19,028
セグメント資産	108,592	43,989	14,753	19,258	186,593	43,572	230,166
その他の項目							
減価償却費	2,029	1,785	1,352	1,474	6,641	434	7,075
のれん償却額	8			5	13		13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,175	968	1,737	3,186	11,067	6,105	17,173

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額531百万円には、セグメント間取引消去4,469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,937百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額43,572百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 27,419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産70,992百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,105百万円は、主にグループで使用予定の土地への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,010	29,291	18,238	27,053	188,594		188,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	29	2	0	37	37	
計	114,015	29,321	18,240	27,054	188,632	37	188,594
セグメント利益	9,818	3,591	1,489	2,291	17,191	598	17,789
セグメント資産	111,656	41,983	14,612	21,975	190,227	40,135	230,363
その他の項目							
減価償却費	2,387	1,760	1,312	1,629	7,090	468	7,559
のれん償却額	8		1	5	15		15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,107	1,114	1,768	4,099	9,089	371	9,461

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額598百万円には、セグメント間取引消去4,586百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額40,135百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 32,753百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,888百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額371百万円は、主にグループで使用予定のソフトウェアへの投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	962		567	382	1,913	28	1,942

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	1,116		620	169	1,906	10	1,917

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期末残高	17			12	30		30

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期末残高	8		106	7	123		123

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該子会社を含む)	(有)オフィスK	横浜市都筑区	300	イベント企画及び運営事業			飲食等のコンサルタント契約の締結	17	未払金	0

(注) 1. 当社監査役栗林一夫及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531.81円	1,593.03円
1株当たり当期純利益金額	111.70円	107.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,185	9,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,185	9,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,183	90,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		平成27年11月18日開催の 取締役会決議による新株 予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,675	142,926
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		87
(うち新株予約権(百万円))		(87)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,675	142,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	91,183	89,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,450	4,050	0.48	
1年以内に返済予定のリース債務	1,578	1,570	1.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,325	36,275	0.66	平成29年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,846	3,117	1.29	平成29年～平成33年
合計	44,200	45,013		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,150	2,650	2,650	3,325
リース債務	1,311	908	605	292

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,205	81,704	131,030	188,594
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,614	3,272	7,376	15,339
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,848	2,157	4,720	9,711
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.32	23.80	52.19	107.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	20.32	3.42	28.48	55.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,941	15,902
前払費用	134	172
繰延税金資産	62	38
関係会社短期貸付金	3,040	8,080
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,400	5,800
その他	1,245	1,870
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	28,823	31,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,317	15,204
減価償却累計額	10,219	10,347
建物(純額)	5,098	4,857
構築物	722	699
減価償却累計額	665	647
構築物(純額)	57	52
車両運搬具	36	52
減価償却累計額	34	14
車両運搬具(純額)	1	38
工具、器具及び備品	4,354	4,382
減価償却累計額	483	493
工具、器具及び備品(純額)	3,870	3,889
土地	1 22,927	1 22,916
リース資産	105	127
減価償却累計額	105	109
リース資産(純額)	-	17
建設仮勘定	103	-
有形固定資産合計	32,060	31,772
無形固定資産		
借地権	3,205	3,205
ソフトウェア	524	739
その他	1,281	83
無形固定資産合計	5,011	4,028
投資その他の資産		
投資有価証券	5,799	4,868
関係会社株式	64,650	64,750
出資金	101	101
関係会社長期貸付金	19,000	18,700
長期前払費用	138	157
繰延税金資産	881	988
その他	1,778	1,671
投資その他の資産合計	92,350	91,238
固定資産合計	129,422	127,038
資産合計	158,246	158,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,450	4,050
リース債務	-	5
未払金	500	240
未払費用	58	58
未払法人税等	233	132
預り金	13	12
前受収益	170	168
賞与引当金	51	57
役員賞与引当金	36	36
その他	41	-
流動負債合計	5,556	4,762
固定負債		
長期借入金	35,325	36,275
リース債務	-	12
退職給付引当金	22	30
役員退職慰労引当金	1,553	1,520
資産除去債務	23	23
その他	785	771
固定負債合計	37,709	38,631
負債合計	43,266	43,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	6,171	5,247
資本剰余金合計	32,271	31,347
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57	58
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	19,054	22,415
利益剰余金合計	58,254	61,616
自己株式	45	1,436
株主資本合計	113,763	114,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,215	609
評価・換算差額等合計	1,215	609
新株予約権	-	87
純資産合計	114,979	115,507
負債純資産合計	158,246	158,902

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	3,578	3,713
経営管理料	1 3,578	1 3,713
売上総利益	3,578	3,713
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	549	555
賞与引当金繰入額	51	57
役員賞与引当金繰入額	36	36
退職給付費用	31	22
役員退職慰労引当金繰入額	89	87
支払手数料	1,229	1,239
減価償却費	456	495
その他	1,497	1,497
販売費及び一般管理費合計	3,942	3,991
営業損失()	363	278
営業外収益		
受取利息	207	208
受取配当金	1 5,926	1 6,462
不動産賃貸料	1 1,902	1 1,837
雑収入	49	57
営業外収益合計	8,086	8,565
営業外費用		
支払利息	255	267
不動産賃貸費用	968	911
雑損失	37	56
営業外費用合計	1,261	1,236
経常利益	6,460	7,050
特別利益		
有価証券売却益	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
減損損失	26	10
特別損失合計	26	10
税引前当期純利益	6,433	7,108
法人税、住民税及び事業税	227	115
法人税等調整額	119	189
法人税等合計	347	305
当期純利益	6,086	6,803

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	6,171	32,271
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	26,100	6,171	32,271
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	23,282	26,100	6,171	32,271

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	54	36,908	16,232	55,429
会計方針の変更による 累積的影響額				20	20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,234	54	36,908	16,253	55,450
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		2		2	
剰余金の配当				3,282	3,282
当期純利益				6,086	6,086
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2		2,800	2,803
当期末残高	2,234	57	36,908	19,054	58,254

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43	110,940	542	542	111,483
会計方針の変更による 累積的影響額		20			20
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43	110,961	542	542	111,504
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		3,282			3,282
当期純利益		6,086			6,086
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			672	672	672
当期変動額合計	1	2,801	672	672	3,474
当期末残高	45	113,763	1,215	1,215	114,979

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	6,171	32,271
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	26,100	6,171	32,271
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			923	923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			923	923
当期末残高	23,282	26,100	5,247	31,347

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	57	36,908	19,054	58,254
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,234	57	36,908	19,054	58,254
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		1		1	
剰余金の配当				3,440	3,440
当期純利益				6,803	6,803
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1		3,360	3,362
当期末残高	2,234	58	36,908	22,415	61,616

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45	113,763	1,215	1,215		114,979
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	45	113,763	1,215	1,215		114,979
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
剰余金の配当		3,440				3,440
当期純利益		6,803				6,803
自己株式の取得	2,315	2,315				2,315
自己株式の消却	923					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			606	606	87	518
当期変動額合計	1,391	1,047	606	606	87	528
当期末残高	1,436	114,810	609	609	87	115,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～45年
構築物	3～20年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

5年の償却期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	607百万円	284百万円

2 保証債務

次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社AOKI	114百万円	86百万円
アニヴェルセル株式会社	1,150 "	920 "
計	1,264百万円	1,006百万円

次の子会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	415百万円	369百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	23,500百万円	25,000百万円
借入実行残高		
差引額	23,500百万円	25,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経営管理料	3,578百万円	3,713百万円
受取配当金	5,789 "	6,328 "
不動産賃貸料	1,542 "	1,504 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,650百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,750百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	17百万円	17百万円
未払事業税	21 "	11 "
その他	24 "	10 "
計	62百万円	38百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	213百万円	201百万円
役員退職慰労引当金	500 "	465 "
子会社株式	896 "	851 "
減損損失	531 "	495 "
固定資産売却損	459 "	363 "
その他	159 "	114 "
小計	2,761百万円	2,492百万円
評価性引当額	1,338百万円	1,236百万円
計	1,422百万円	1,256百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮損	27百万円	25百万円
その他有価証券評価差額金	514 "	242 "
計	541百万円	268百万円
繰延税金資産(純額)	881百万円	988百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.5 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
評価性引当額の増減	1.6 "	0.5 "
受取配当金	32.4 "	29.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "	0.9 "
その他	0.5 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	4.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が64百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				15,204	10,347	249	4,857
構築物				699	647	11	52
車両運搬具				52	14	7	38
工具、器具 及び備品				4,382	493	71	3,889
土地				22,916			22,916
リース資産				127	109	4	17
建設仮勘定							
有形固定資産計				43,383	11,611	344	31,772
無形固定資産							
借地権	3,205			3,205			3,205
ソフトウェア	2,327	1,508	2,005	1,831	1,092	279	739
その他	1,336	406	1,604	138	54		83
無形固定資産計	6,869	1,915	3,609	5,174	1,146	279	4,028
長期前払費用	341	43	6	378	220	23	157

(注) 1. 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

ソフトウェアの増加額は、グループシステム開発等1,379百万円です。

2. 当期中に減少した主なものは次のとおりです。

ソフトウェアの減少額は、連結子会社への売却893百万円によるものです。

その他の減少額は、ソフトウェア仮勘定のソフトウェアへの振替え額です。

3. 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
賞与引当金	51	57	51		57
役員賞与引当金	36	36	36		36
役員退職慰労引当金	1,553	87	121		1,520

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 <AOKI、ORIHICA、アニヴェルセル表参道> 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、アニヴェルセル表参道は10%割引(ウエディングを除く) <アニヴェルセル各施設、アニヴェルセル表参道> 100株以上 披露宴10万円割引券 1枚 <コート・ダジュール、快活CLUB> 100株以上1,000株未満 20%割引券 10枚 1,000株以上 20%割引券 30枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第39期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第39期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年7月28日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第40期	自 平成27年4月1日	平成27年8月10日
		第1四半期	至 平成27年6月30日	関東財務局長に提出
		第40期	自 平成27年7月1日	平成27年11月9日
		第2四半期	至 平成27年9月30日	関東財務局長に提出
		第40期	自 平成27年10月1日	平成28年2月8日
		第3四半期	至 平成27年12月31日	関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月30日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書		平成27年11月18日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書)		平成27年12月3日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付 状況報告書			平成27年7月9日、平成27年8月7日、平成27年9月9日、平成27年10月8日、平成28年3月11日、平成28年4月12日、平成28年5月11日、平成28年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社AOKIホールディングス

取締役会 御中

PwC あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOKIホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AOKIホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。